

州の財政安定化基金を拡充する。 州議会提出の憲法改正案。

公式タイトルおよび要約

(司法長官による作成)

2

この政策の全文は106ページ、および州務長官のウェブサイト、
voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 景気後退時に教育、医療、公共安全その他の不可欠なサービスへ資金を充てるため、2014年に有権者の承認を受けたCalifornia州の財政安定化基金を拡充する。
- 財政準備金の上限を一般基金歳入の10%から20%へ引き上げ、基金残高が一般基金の20%に達するまで積立を義務付ける。
- 税金が多い年には、追加の積立を義務付ける。
- 教育、州債務および年金債務に充てることのできる財政準備金を増額する。

州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積もりの要約:

- 州の財政準備金が増加する。

州議会によるACA 20 (提案2) に対する最終投票結果
(2026年制定法第130章)

上院: 賛成29票 反対2票
下院: 賛成59票 反対8票

法律アナリストによる分析

背景

州予算

州はその資金をどのように支出していますか?今年、州は住民向けサービスを賄うために、一般会計から約2,500億ドルを支出することを計画しています。一般会計は、州が大部分の公共サービスを賄うために使用する会計勘定です。この支出の約半分は、学校、コミュニティカレッジ、および州の公立大学向けです。(州憲法は、学校およびコミュニティカレッジに対する最低支出水準を定めています。) 州の支出の残りの約3分の1は、主に州の低所得者向け健康保険プログラムであるMedi-Calをはじめとする保健福祉プログラム向けの支出です。

これらの残りは、主に刑務所、裁判所、およびその他の州のサービスに充てられます。

州はどのように歳入を確保していますか?所得税は州最大の税金です。そして、一般会計からの支出の大部分を賄っています。その他の主要な税目には、法人税や売上税が含まれます。所得税の多くは高所得納税者によって納められており、その所得には株式やその他の投資による利益が含まれることがよくあります。

州の歳入は予測不可能です。州の歳入は、年によって大きく増減します。これは、歳入が経済および株式市場の動向に左右されるためです。景気が好調な時には、歳入は急速に増加する可能性が

法律アナリストによる分析

続き

あります。景気後退期や株式市場の暴落時のように状況が悪化している時には、歳入は数百億ドル減少する可能性があります。深刻な景気後退や市場暴落の際には、数年間にわたる歳入減少の総額が年間一般会計歳入の50%以上に達する可能性があります。

州は毎年、特定の予算編成要件を満たさなければなりません。州憲法は、州議会に対し毎年均衡予算を可決することを義務付けています。これは、州が利用可能な資金を超える金額を支出する予算を採択できないことを意味します。さらに、州憲法は州が支出できる税収の額を制限しています。この制限は「州歳出制限」と呼ばれています。インフラなどの特定の種類の支出は、この制限には算入されません。積立金に繰り入れられた資金を含むその他のすべての支出は、この制限に算入されます。

積立金

積立金は、歳入が減少した際に州が支出を維持することを可能にします。州は、景気が好調な時に資金を積立金に繰り入れます。これは、そのような時期には資金が公共施策に支出される代わりに蓄えられることを意味します。景気が悪化して歳入が減少した際、州は公共施策への支出維持を支えるために積立金を使用します。積立金は、州が予算の均衡を図るための支出削減、増税、および借入れの一部を回避するために役

立ちます。現在、州には任意の公共施策に使用できる約200億ドルの積立金があります。

州憲法は、州が「緊急予備基金」に資金を蓄えることを義務付けています。州憲法は、一般会計税収の0.75%を予算安定化口座と呼ばれる州の主要な緊急予備基金に毎年積み立てることを州に義務付けています。緊急予備基金の資金は、州のあらゆるプログラムに使用できます。さらに、州は、投資収益に対する税収が通常よりも高い年には、緊急予備基金により多くの資金を積み立てなければなりません。予算上の緊急事態においては、州は積立を停止すること、および／または緊急予備基金から資金を引き出すことができます。

緊急予備基金が一定の水準に達した時点で、積立は義務付けられなくなります。緊急予備基金の資金が一般会計税の10%に達した時点で、州は追加の積立を行うことを義務付けられなくなります。緊急予備基金に積み立てられるはずであった資金は、代わりにインフラ(高速道路や住宅など)に支出されなければなりません。

債務

州にはさまざまな種類の債務があります。州には2,500億ドルを超える債務があります。これらには、インフラのための債務、ならびに州職員が得た年金および退職者医療給付が含まれます。また、

法律アナリストによる分析

続き

州は一般会計の費用の支払いを補うために、他の州基金から資金を借り入れることもあります。州の債務は、通常、スケジュールまたは計画に従って、時間をかけて返済されます。毎年、州はその債務に対する返済を行っています。

州憲法は、年金および医療給付に対する追加の債務返済を行うことを州に義務付けています。州憲法は、毎年通常行われる返済額を上回る追加の債務返済を行うことを州に義務付けています。これらの追加の債務返済の額は、毎年緊急予備基金に当初積み立てられる額と同額です。州は、これらの追加の債務返済を、長期的な年金および退職者医療の債務を返済するためにのみ使用することができます。これらの債務に対して追加の返済を行うことは、長期的に州の資金を節約することになります。

2030年以降、追加の債務返済は任意となります。追加の債務返済の義務は2030年に終了します。その後は、州議会および知事は、追加の債務返済のための資金を代わりに緊急予備基金に積み立てることを決定することもできます。または、州議会および知事は、より少額の追加の債務返済を行い、残りの資金を緊急予備基金に積み立てることもできます。

提案

緊急予備基金への積立額を増やしません。提案2は、州に対し、緊急予備基金が（一般会計税の10%ではなく）一般会計税の20%に達するまで積立を行うことを義務付けています。さらに、株式市場が好況である時のように、投資収益に対する税金が非常に高い年には、州はさらに多額の積立を行うことになります。

追加の債務返済を延長および拡大しません。提案2はまた、州に対し、（2030年までではなく）2040年まで追加の債務返済を行うことを義務付けています。これらの債務返済は、毎年緊急予備基金に当初積み立てられる額と同額になります。さらに、追加の債務返済のために確保された資金は、拡大された目的に使用することができます。具体的には、これらの支払いは、学校およびコミュニティカレッジへの義務付けられた支払いを行い、他の州基金からの借入を返済し、連邦政府からの特定の融資を返済するために使用することができます。

緊急予備基金への積立が州歳出制限にどのように算入されるかを変更します。緊急予備基金への積立は、州歳出制限には算入されなくなります。その代わりに、資金は引き出された時点で上限に算入されることになります。

法律アナリストによる分析

続き

その他の積立が州歳出制限にどのように算入されるかを変更します。州には、歳入が急増している時に資金を確保しておくための会計勘定があります。これらの資金を確保しておくことにより、州は歳入見積もりが特に不確実である時に過度な支出を回避することができます。提案2の下では、この会計勘定への積立も州歳出制限には算入されなくなります。その代わりに、資金は引き出された時点で上限に算入されることになります。この除外は、各年において一般会計税の10%を超えることはできません。

財政への影響

予算準備金はより高額になります。残高が一般基金税の20%に達するまで緊急予備基金への積立を義務付け続けることにより、州は時間をかけてより多くの資金を蓄えることになります。さらに、歳入が急増している時により多額の資金

を積み立てることにより、州は特定の年において緊急予備基金により多くの資金を蓄える可能性が高くなります。より多額の準備金があることで、歳入が減少した時に予算の均衡を図ることが幾分容易になります。

債務返済額がさらに増加する可能性があります。州に対し2040年まで追加の債務返済を行うことを義務付けることにより、州は提案2がない場合よりも多くの債務返済を行う可能性があります。

主に、この政策を支持または反対するために作られた委員会のリストについては、
sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2026-ballot-measure-contribution-totals
にアクセスしてください。

委員会への上位10位の寄付者については、
fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html
にアクセスしてください。